



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL http://www.yonden.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人
 問合せ先責任者(役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 行本 亮児 (TEL) (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	535,181	0.2	17,950	△52.0	17,943	△51.3	11,825	△55.2
30年3月期第3四半期	534,237	7.5	37,365	162.5	36,819	240.2	26,418	280.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 9,352百万円(△61.3%) 30年3月期第3四半期 24,152百万円(61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57.43	—
30年3月期第3四半期	128.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,340,495	316,894	23.5	1,529.57
30年3月期	1,330,226	312,564	23.5	1,516.51

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 314,969百万円 30年3月期 312,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	△0.2	22,500	△23.1	22,000	△21.4	15,000	△23.8	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	223,086,202株	30年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	17,165,675株	30年3月期	17,159,023株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	205,924,264株	30年3月期3Q	205,934,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成31年1月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,000	△1.0	11,500	△41.0	13,000	△33.7	9,500	△34.0	46.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年同期に比べ 6.3%減の 171億24百万 kWh となりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ 24.4%減の 31億57百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 9.7%減の 202億81百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		29年度第3四半期 (29/4~29/12) (A)	30年度第3四半期 (30/4~30/12) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	6,262	5,909	△ 353	△ 5.6
	電 力	12,014	11,215	△ 799	△ 6.6
	計	18,276	17,124	△1,152	△ 6.3
卸 販 売		4,175	3,157	△1,018	△ 24.4
総販売電力量		22,451	20,281	△2,170	△ 9.7

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が減少したことから、前年同期に比べ 66.5%減の 13億58百万 kWh となりました。

一方、水力発電受電電力量は、前年同期に比べ 11.2%増の 29億47百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、15.0%増の 28億39百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年同期に比べ 2.6%減の 150億89百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		29年度第3四半期 (29/4~29/12) (A)	30年度第3四半期 (30/4~30/12) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率		99.7%	106.1%	6.4%	
水 力		2,649	2,947	298	11.2
伊方3号利用率		69.0%	23.1%	△45.9%	
原 子 力		4,055	1,358	△2,697	△ 66.5
火 力		15,484	15,089	△ 395	△ 2.6
(石 炭)		(11,304)	(11,153)	(△ 151)	(△ 1.3)
(L N G)		(1,614)	(1,282)	(△ 332)	(△ 20.6)
(石油ほか)		(2,566)	(2,654)	(88)	(3.4)
新 エ ネ		2,470	2,839	369	15.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、小売および卸販売電力量の減により、電気事業の売上が減少したものの、その他事業の売上増により、前年同期に比べ 9 億円(0.2%)増収の 5,351 億円となりました。

営業費用は、原子力発電電力量の減等から需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、その他事業の費用も増加したことなどから、前年同期に比べ 204 億円(4.1%)増加の 5,172 億円となりました。

この結果、営業利益は、194 億円減益の 179 億円、経常利益は、189 億円減益の 179 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、146 億円減益の 118 億円となりました。

(単位: 億円、%)

		29 年度第 3 四半期 (29/4~29/12) (A)	30 年度第 3 四半期 (30/4~30/12) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	小 売 販 売 収 入	3,552	3,458	△ 94	△ 2.7
		卸 販 売 収 入	377	336	△ 41	△11.0
		再エネ交付金ほか	796	887	91	11.4
		小 計	4,727	4,681	△ 46	△ 1.0
	そ の 他 事 業	614	670	56	9.0	
	合 計	[4,809] 5,342	[4,794] 5,351	[△ 15] 9	[△ 0.3] 0.2	
営業 費 用	電気事業 需給関連費	人 件 費	406	390	△ 16	△ 3.9
		燃 料 費	568	595	27	4.8
		購 入 電 力 料	1,337	1,539	202	15.1
		小 計	1,905	2,135	230	12.0
	減 価 償 却 費	428	407	△ 21	△ 5.0	
	修 繕 費	420	406	△ 14	△ 3.3	
	原子力バックエンド費用	112	64	△ 48	△42.2	
	そ の 他 費 用	1,145	1,164	19	1.7	
	小 計	4,419	4,569	150	3.4	
	そ の 他 事 業	549	602	53	9.7	
合 計	[4,504] 4,968	[4,694] 5,172	[190] 204	[4.2] 4.1		
営 業 利 益		[304] 373	[99] 179	[△205] △194	[△67.2] △52.0	
支 払 利 息 ほか		5	0	△ 5	△98.7	
経 常 利 益		[316] 368	[124] 179	[△192] △189	[△60.8] △51.3	
法 人 税 ほか		104	61	△ 43	△41.2	
親会社株主に帰属する純利益		[233] 264	[90] 118	[△143] △146	[△61.5] △55.2	

(注) [] 内は、四国電力単独決算値を表示している。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年10月に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,134,427	1,152,205
有形及び無形固定資産	873,562	894,853
水力発電設備	64,893	62,495
汽力発電設備	78,981	74,752
原子力発電設備	105,326	118,180
送電設備	129,373	127,470
変電設備	79,196	77,747
配電設備	204,558	204,272
その他の固定資産	105,457	104,819
建設仮勘定及び除却仮勘定	55,278	72,537
原子力廃止関連仮勘定	44,675	44,284
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	5,822	8,292
核燃料	113,363	114,606
装荷核燃料	—	12,766
加工中等核燃料	113,363	101,839
投資その他の資産	147,501	142,745
長期投資	68,086	63,160
繰延税金資産	39,130	38,205
退職給付に係る資産	4,421	5,231
その他	35,896	36,186
貸倒引当金	△34	△37
流動資産	195,798	188,289
現金及び預金	56,807	30,509
受取手形及び売掛金	88,458	90,303
たな卸資産	28,965	35,968
その他	23,812	31,721
貸倒引当金	△2,245	△213
資産合計	1,330,226	1,340,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
固定負債	739,426	747,023
社債	289,981	314,984
長期借入金	281,055	245,828
退職給付に係る負債	27,133	27,182
資産除去債務	103,912	120,949
その他	37,342	38,078
流動負債	270,406	268,748
1年以内に期限到来の固定負債	115,201	140,970
コマーシャル・ペーパー	—	28,000
支払手形及び買掛金	39,357	26,844
未払税金	19,476	7,184
その他	96,370	65,749
特別法上の引当金	7,828	7,828
濁水準備引当金	7,828	7,828
負債合計	1,017,661	1,023,600
純資産の部		
株主資本	299,101	304,370
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	159,832	165,110
自己株式	△41,480	△41,490
その他の包括利益累計額	13,189	10,599
その他有価証券評価差額金	5,510	3,203
繰延ヘッジ損益	5,805	5,992
為替換算調整勘定	1,730	1,784
退職給付に係る調整累計額	143	△381
非支配株主持分	273	1,925
純資産合計	312,564	316,894
負債純資産合計	1,330,226	1,340,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	534,237	535,181
電気事業営業収益	472,746	468,176
その他事業営業収益	61,490	67,005
営業費用	496,872	517,230
電気事業営業費用	441,964	456,979
その他事業営業費用	54,907	60,251
売上原価	46,399	50,659
販売費及び一般管理費	8,507	9,591
営業利益	37,365	17,950
営業外収益	5,536	5,861
受取配当金	1,529	1,307
受取利息	366	439
有価証券売却益	1,223	—
為替差益	1,565	1,919
受取補償金	2	1,682
持分法による投資利益	358	199
その他	490	311
営業外費用	6,082	5,868
支払利息	5,795	5,314
その他	286	553
経常利益	36,819	17,943
繰上準備金引当又は取崩し	△176	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△176	—
税金等調整前四半期純利益	36,995	17,943
法人税等	10,566	6,001
四半期純利益	26,429	11,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,418	11,825

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	26,429	11,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,465	△2,230
繰延ヘッジ損益	△476	187
為替換算調整勘定	△360	54
退職給付に係る調整額	86	△569
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△31
その他の包括利益合計	△2,277	△2,590
四半期包括利益	24,152	9,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,141	9,235
非支配株主に係る四半期包括利益	10	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(その他)

当連結会計年度より、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)を、新たに連結子会社に含めております。なお、両社とも特定子会社には該当いたしません。